

汚染水海洋放出に反対

島 地元同意はない

福 国に党と復興共同センター

東京電力福島第一原発から出る放射性物質トリチウム汚染水(処理水)の海洋放出の方向を菅義偉首相が全漁連や福島県漁連に示したことが大きな問題になっています。日本共産党福島県委員会と同県議団、ふくしま復興共同センターは9日、国に海洋放出決定を行わず、地上保管継続を申し入れました。福島

復興局の師田晃彦次長が応対しました。神山悦子県議団長は、県議会と43市町村議会(72・9%)で反対や慎重対応を求める意見書が可決されるなど、県民世論は反対が多数だと指摘。「地元同意もないまま結論ありきで海洋放出を決定するのは許されず、政府は県民の声に真剣に耳を傾けるべき。いま

政府がやるべきはコロナ対策に全力を捧げることだ」と強く求めました。

参加者からも「海洋放出は福島復興の足かせ」「廃炉を口実に押し付けるな」と批判が相次ぎました。師田次長は「国として避けて通れない重大

問題」などと繰り返しました。

党県委員会などはこれに先立ち、海洋放出決定を行わないよう国に求めることを県に申し入れました。伊藤繁県原子力安全対策課長は「国は慎重に判断してほしい」と述べただけでした。



福島復興局に申し入れる参加者＝9日、福島市